

事務事業評価票

様式第2号

担当課	総務部	企画財政課	企画調整係	事務事業No.	12136
事務事業名	アルプス囲碁村推進事業			会計	一般会計
まちづくりのテーマ	第1 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			款	2 項 1 目 3
施策目標	生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供				
施策項目	多様な分野の学習活動の充実と促進				
前期計画登載頁	42	頁	個別計画	アルプス囲碁村計画	頁
事業期間	平成 7 年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の目的
 囲碁を通じた全国どこにもないユニークなまちづくりと、人と人との心の触れあいコミュニケーションをテーマに、豊かな自然のなかでゆっくりと囲碁を楽しんでいただけるような囲碁村づくりを目指す。また、日本の伝統文化である囲碁を、幼児から高齢者まで幅広い年齢層に広く普及啓発することにより、囲碁愛好者の拡大を図り囲碁を通じた人格形成と人材育成を図る。

事業内容
 アルプス囲碁村推進協議会に委託料を支出し、保育園・小中学校への囲碁普及員の派遣、第14回アルプス囲碁村十段戦の開催、第55期囲碁十段戦第3局レセプション及び大盤解説会の開催、第17回アルプス囲碁村まつり（指導碁・アマ囲碁大会・親子囲碁教室等）、第16回アルプス囲碁ボンヌキ大会、第24回囲碁交流会の開催ほか、各種囲碁大会への共催・協力を実施している。

事業費	財源内訳	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		総事業費（決算額）	3,015,120 円	3,066,960 円	3,015,120 円
		国庫支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		起債	円	円	円
		その他財源	円	円	円
		一般財源	3,015,120 円	3,066,960 円	3,015,120 円

活動指標	指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度（H29）	達成率	次年度（H30）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① アルプス囲碁村まつり参加者	人	392	399	385	400	96.3%	400
	② 保育園児囲碁交流会参加者	人	130	112	128	120	106.7%	130
③ 囲碁普及員派遣	時間	348	370.45	379.5	370	102.6%	390	

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度（H29）	達成率	次年度（H30）
	指標名	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 囲碁普及員派遣						
	②						
③							

2. 数値で表せない効果
 （指標 ①）保育園・小学校児童クラブを中心に普及員を派遣し、囲碁の普及と底辺拡大、囲碁を通じた「ひとづくり」が推進された。今年、こども囲碁教室に通う児童が日本棋院院生に合格し、大町市初のプロ棋士誕生に期待する

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である			
点数	3	2	2	3	2	3				

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）

長期に渡り保育園年長児に対する普及活動を主に実施してきたが、小学校や中学校へ進学するにつれ、囲碁に関わる機会が減少してしまう状況にある。平成30年度において、全国高校総合文化祭の囲碁部門が当市にて開催されるが、地元から選手として出場できる人材がない。今後は、老若男女問わず幅広い層に対する普及活動が重要だと考える。

改善の方法等（上記の課題をふまえて30年度以降に実施する具体的な改善の内容）

市内全保育園において、現在簡易的な囲碁である「ボンヌキ」の指導を進めているが、アルプス囲碁村まつりにてプロ棋士による「親子で学ぶ囲碁初心者講座」を開催し、親子で「囲碁」に対する興味を持ってもらえる取組みを進める。高校生においては、アルプス囲碁村まつり大会運営の補助への協力依頼を行うほか、例年開催するプロ棋士の初心者講習への参加を促すなど囲碁に関わる機会の増加を目指す。また、青～成年期への普及が広まりにくい現状となっていることから、SNSなどを利用した告知や婚活イベントと結びつきを持たせるなど様々な視点による検討を進めていく。

事務事業評価票

様式第2号

担当課	総務部	企画財政課	課	企画調整	係	事務事業No.	12138
事務事業名	ふるさと応援団事業					会計	一般会計
まちづくりのテーマ	第5 市民の参画と協働でつくるまち					款	2 項 1 目 3
施策目標	市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築						
施策項目	健全で持続可能な財政運営						
前期計画登載頁	98	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	20	年	～	平成		年 根拠法令・要綱等 所得税法、地方税法、市税条例

事業の目的
 平成20年の税制改正により寄附金控除が大幅に拡充され、自治体への寄附によって居住地自治体に納付する個人住民税が軽減される仕組みである。寄附者においては、ふるさとやゆかりのある自治体に寄附を行うことにより、当該地域への貢献が可能となる。自治体においては、都市部と地方の税収の格差解消に一定の役割を果たすとともに、寄附金を事業の財源として充当、活用が可能となり自主財源の確保が図れる。

事業内容
 9項目の寄附金使途メニューを設け、寄附者の意向に沿った事業に充当、活用している。①協働のまちづくり②自然環境保全③未来を担う子ども達④高齢者の生きがい⑤山岳観光都市の振興⑥山村留学事業推進⑦芸術文化振興⑧市長におまかせ ⑨その他（寄附者指定事業）
 平成29年度充当事業（H28寄附分）：寄附者指定の使途に従い、定住促進事業や保育所管理運営事業ほか25事業

事業費	財源内訳	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		総事業費（決算額）	39,466,030 円	33,164,893 円	415,282,473 円
		国庫支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		起債	円	円	円
		その他財源	円	円	円
	一般財源	39,466,030 円	33,164,893 円	415,282,473 円	

活動指標	指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度（H29）	達成率	次年度（H30）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	ふるさと納税関連サイトへの掲載						
	②	関係団体へのPR						
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度（H29）	達成率	次年度（H30）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	寄附件数	人	9,746	1,309	10,280	3,000	342.7%	1,000
	②	寄附金額	千円	93,748	55,534	694,208	60,000	1157.0%	20,000
	③	寄附充当額	千円	39,552	93,748	55,534	55,534	100.0%	694,208
	2. 数値で表せない効果		(指標)						

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	低い	高い	重複なし	高い	適正である			
	点数	3	1	3	3	3	3			

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
26年度に大町ブランドのPRや市内事業者の経済活動の支援を図るため、大手旅行会社との連携により地域特産品や市内宿泊施設の利用クーポンを加え特典を拡充しており、27年度においてはクレジット決済の導入により寄附手続きの利便性の向上を図った。28年度には市内事業者が製造する工芸品など多様な特産品の掘り起こしを行い、特典のいっそうの充実を図ったが、29年度当初にて過熱する返礼品競争の是正を図るため、国から金銭類似品や資産性の高い返礼品の自粛を要請する通達があり、特典の見直しを行った。これまで多くの寄付を頂いてきたところではあるが、来年度以降は大幅な減少が見込まれる。	
改善の方法等（上記の課題をふまえて30年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
<ul style="list-style-type: none"> 総務省が新たな支援を行うクラウドファンディング型ふるさと納税を活用した起業支援や、ふるさと納税をきっかけとした定住促進事業について、関係課との連携により活用に向け検討を進める。 寄附者と継続的なつながりを持つ取組みを総務省より推奨されていることから、高齢者世帯を対象とした安否確認や空き家見守り等の、サービスを重視した返礼品の導入に向け検討する。 これまでも特典の充実を図ってきたところであるが、さらなる地域特産品等の掘り起こしを実施していく。 	

事務事業評価票

担当課	総務部	企画財政課	財政係	事務事業No.	14113		
事務事業名	病院事業運営費			会計	一般会計		
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	4	項	1
施策目標	健康で長生きできる社会の実現						
施策項目	市立大町総合病院新改革プランに基づく経営改善						
前期計画掲載頁	63		頁	個別計画			頁
事業期間	平成		年	～	平成		年
	根拠法令・要綱等						

事業の目的	必要かつ適正な資金を時限的に集中投入することにより、大町総合病院の経営安定化の促進を図る。							
事業内容	地方公営企業繰出基準に基づき、地方交付税措置額及び収益見込みに応じて繰出金を算定する。29年度からは新公立病院改革プランに基づき、繰出金の額を定めている。							
事業費	年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	総事業費（決算額）	1,149,748,000 円		949,749,000 円		950,000,000 円		
	財源内訳	国庫支出金	0 円		0 円		0 円	
		県支出金	0 円		0 円		0 円	
		起債	0 円		0 円		0 円	
		その他財源	0 円		0 円		0 円	
一般財源		1,149,748,000 円		949,749,000 円		950,000,000 円		
活動指標	指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度（H29）	達成率	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	
	①						目標値	
	②						目標値	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度（H29）	達成率	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	
	①						目標値	
	②						目標値	
2. 数値で表せない効果								
指標・目標値については、病院事業の経営状況となるため、一般会計側での目標値設定は困難。慢性的な医師不足などにより収益回復が遅れているため、繰出金の抑制は困難な状況にある。								

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	普通	普通	低い	重複なし	低い	改善の余地あり			
	点数	2	2	1	3	1	2	やり方改善	11	18

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	<p>大町病院が策定した新公立病院改革プランでは、繰出金は今後とも9億円程度で推移することを見込んでいるが、地方交付税の減少など一般財源が不足するなか、近年の実質ベースでの繰出しは困難を極める状況にある。</p> <p>病院事業において、診療科目ごとの収支改善など、いっそうの経営改善を進める必要があるが、計画どおりに進んでおらず、29決算では資金不足比率が健全化比率を上回ることであった。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまえて30年度以降に実施する具体的な改善の内容）	<p>耐震改修など大型事業があったため財政主管としていたが、保健福祉分野連携の観点から従前どおり民生部に窓口を移行、繰り出し額については、引き続き企画財政課で協議する。</p> <p>30年度中に経営健全化計画の策定が義務付けられるため、既存計画の見直しも必要になると考えられる。一般会計としては、単に繰出金を増額する手法により、他の市民サービスに影響を及ぼすことは避けなければならない。</p>